

平成21年度横浜市次世代育成支援行動計画 第1分科会（第1回）会議録	
日 時	平成21年7月9日（木）10:00～12:00
開催場所	関内中央ビル（公社側）5階特別会議室
出席者	伊志嶺委員（座長）、奥山委員、白井委員、関山委員、菱川委員、三輪委員、柳井委員、矢野委員、渡邊委員、土山委員
欠席者	河原委員、小林委員、渡辺委員
開催形態	公開（傍聴者 0人）
議 題	1 副座長の選任について 白井委員（了承） 2 妊娠期から未就学期を取り巻く現状と課題 （1）伊志嶺座長からの発表「家族の力を高めるために」 （2）横浜市の子育て家庭の現状（20年度ニーズ調査を踏まえた報告） （3）意見交換（分科会で検討すべき課題について） 3 次回の協議事項の確認
決定事項等	・副座長として白井委員が座長より指名され承認された。
<b>議事</b> <b>1 副座長の選任について</b> ・座長より白井委員が指名され、了承された。  <b>2 妊娠期から未就学期を取り巻く現状と課題</b> <b>（1）伊志嶺座長からの発表「家族の力を高めるために」</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもは家族の中で生まれて家族の中で育つ。家族は子どもにとって最も身近で、重大な影響を与える環境である。子育てには家族が健全であることが非常に大切だが、様々な社会情勢の中で養育力や家族機能が失われてきている。</li> <li>・家族自身が力を持つていくことが大切だが、家族の力だけでは対応できない困難を抱えることもあり、外からの助けが必要となる。子育て期はその一つではないか。</li> <li>・カナダのファミリーサポート事業では、家族の持っている長所を活かす（＝どこまで対応できるか）姿勢を基盤としている。その上で、「あと何が足りないのか」「この家族が必要としていることは何なのか」を考える。あと何があればこの家族は困難を乗り越えられるかを見極め、必要な支援をしていくという考え方である。</li> <li>・最近、エンパワメント（権限を委譲する）という言い方があるが、その人自身に判断を任せることが大切。代わりにやってあげるのではなくて、その人自身が必要とする情報、資源を提供する。解決のための選択肢や解決策を示して選んでもらうことが重要。</li> </ul> <b>（2）横浜市の子育て家庭の現状（20年度ニーズ調査を踏まえた報告）</b> ・事務局より報告（省略）	

### (3) 意見交換

(柳井委員) 世界同時不況以降、パートやアルバイトに出たいと考える人が増えているが、短時間だけ子どもを預けられる仕組みが少ない。市としてどういう対応があるのか知りたい。

(事務局) 働き方の多様化、多様な保育ニーズへの対応として保育所での一時保育を実施している。平成20年度には97,575名の利用があった。非定型就労のための利用が6万件あり、このほかりフレッシュ目的、冠婚葬祭等の緊急時の利用など、利用率は70%となっている。一時保育を実施しているのは市内約400園のうち214か所。1園あたり3人程度が利用している。本市中期計画では平成22年度までに249か所まで増やす予定である。

(事務局) 保育事業には、週4日以上・1日4時間以上就労している人を対象とした認可保育所、保育所での一時保育、幼稚園に通っている子を対象とした幼稚園預かり保育がある。そのほか、リフレッシュを目的とした認可外保育施設での一時保育事業を、今年度4か所でモデル事業として実施している。

(菱川委員) 保育所を運営しているが、一時保育事業が第二種社会福祉事業となり、評議委員会の設置が義務付けられた。評議員設置の負担が保育園に多く、撤退しようという動きもでてきている。

(渡邊委員) 横浜市の幼稚園預かり保育は待機児童対策として位置づけられており、保育所と同程度の取組を求められているが、幼稚園側には保育所なみの預かり事業を行なうことについて慎重な意見もある。例えば、現場では悪天候などで幼稚園が休校になっても、預かり保育は中止できないなどの状況が生じている。現状では幼稚園の利用者は専業主婦が多く、保護者の子育て支援としては、保育所なみの預かり保育よりも、保護者同士の交流、父親の子育て参加なども含め、家族全体を支援すべきだと思う。横浜市の預かり保育も、保護者のニーズにあった柔軟な制度となるとよい。

(伊志嶺座長) リフレッシュ目的を含めた預かり保育へのニーズは大きい。また、就労形態が多様化し、保育へのニーズも変化している。

(奥山委員) 幼稚園預かり保育には横浜市と神奈川県との2つの制度があり、現在、約6割の幼稚園がいずれかの制度を実施している。市の制度は就労支援が目的であり夏休み期間も実施しているが、県は子育て支援を目的としており、夏休み期間は実施していない。市の制度を実施しているのは23%に留まる。また、区によって実施状況に偏りがあり、パートで働きたいと思っても預けられる場所がない。市の制度が広がるよう、柔軟な制度になるとよいと思う。

(伊志嶺座長) 子育て支援のための預かり、就労支援のための預かりの2つがある。就労支援としての保育はニーズが高く、横浜市はもともと待機児童が多かったので特に課題となっている。

(矢野委員) ニーズ調査結果について「緊急時に支援がある」とした人が多いが、支援してくれる人は誰なのか。

(事務局) 支援してくれる主な人は祖父母という結果となっている。祖父母との同居・近居の状況も聞いているが、同居・近居が3割程度いる。

(伊志嶺座長) 日本は祖母の支援がないと子育てできないという記事を見たことがある。祖父母の支援が得られない人への支援が課題ではないか。

(三輪委員) 妊娠中の情報収集について、働いている人にとっては普段から区役所に行くこともほとんどなく、妊娠を機に親子の居場所などを紹介されても、行ってみるまでにはハードルが高い。他市の例では、図書館、地区センター、児童館、学校、駅、スーパーと連携し情報発信している例がある。親子の広場にはなかなか行かない人も、買物や図書館なら出掛けやすい。行く先々で情報発信をしてはどうか。妊娠前からそれらの情報に触れられるよう、これまで連携がなかったところとの連携も重要であ

る。

(菱川委員) 日本では、子どもは親が育てるという考えだが、欧米諸国では子どもは社会の共有財産として社会全体で育てるという考えである。横浜としても、子どものための優先社会のキャンペーンができないか。

(三輪委員) 前期計画では施設整備について「各区1か所」などの目標設定をしているが、様々な施設が1か所に集中して整備されていることも多い。ベビーカーでの移動は徒歩15分程度が限界であり、どこからでも15分でいけるような整備計画が必要ではないか。

(菱川委員) 北欧では、施設の設置にあたって駅から発想するのではなく、玄関から出発することをイメージして計画を進める。

(柳井委員) 市内にくまなく立地しているのが学校施設であり、これを利用できないか。ニーズ調査の結果からは、子どもの世話をすることがないままに親になる人が半数いるとの結果だったが、少子化で周りに子どもが少なく、ふれあう機会がないという話も聞く。はまっ子ふれあいスクールなどは昼間は使っていないので、妊娠中の人や親子が利用できるようにできないか。児童とのふれあいの機会にもなる。

(白井副座長) 学校施設の活用についての意見があったが、学校は教育委員会が所管している。このような場合の連携はどうしていくのか。

(事務局) 子育ては広い分野にまたがるため、教育委員会、健康福祉局、まちづくり、経済観光局（就労支援）など、多様な分野について関係する課長級の庁内連絡会を設置している。今回の計画策定を機会に、積極的に連携を進めていきたい。

(土山委員) 親子の居場所の利用者は元気なママが多く、障害のある子どもやグレーゾーンの子どもの育てているなどの状況にある人には利用しづらい。これらの人が利用しやすい工夫が必要である。専門的サポートが受けられる状況を整えば行きやすい。

(伊志嶺座長) 広場によっては、専門家がいる日をつくるなど工夫をしているところもある。

(関山委員) ニュージーランドにはプレイセンターという施設があり、幼稚園、保育園に次ぐ第3の機関となっている。ここでは親のための学習会が月一回以上あり、子育てに対する意見交換を通じた親たちへの啓蒙活動になっている。また、親自身が共同して運営する形態をとっている。親はいつもプレイセンターに居る必要はなく、用事がある場合は他の親たちに任せることも出来る。日本でも一つの対策になるのではないか。また、ニュージーランドでは男性が子育てに積極的に参加している。プレイセンターにも男性が積極的に関わっている。日本でも見習うべきかと思う。プレイセンターは、日本プレイセンター協会が普及啓発しており、北海道恵庭市でチャレンジが始まりつつある。既存施設をうまく利用して子育て支援の形をつくっていったらよいと思う。

### 3. 次回の協議事項の確認

- ・本日の意見をもとにテーマ、回数等を検討してあらためて情報提供していく。

以上

資料	資料1 分科会1での協議の進め方について 資料2 伊志嶺座長からの発表 関連資料 資料3 横浜市の子育て家庭の現状
----	---